

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	大気汚染防止事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 加藤 徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	生活環境の向上	コード	1 1 2
	項	環境保全			単位施策(中)	公害対策の充実	コード	1 1 2 1
					単位施策(小)	大気汚染の防止	コード	1 1 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	第二東名高速道路周辺に生活する者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	車による大気汚染から生活を守る。			
1-5 事務事業の内容	第二東名高速道路周辺における大気汚染を防止し、関係機関とも協議し改善対策を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	阿野・大脇大気観測所の維持管理を行い、観測データをホームページにて公開した。	通行車両の増大により、大気汚染防止の対策の必要性が高まっている。		観測所のデータ開示を求めている。	
	平成19年度	観測所の故障により、測定不能とならぬように迅速な事務処理に努めた。	"		23号線沿いの学校より、生徒の健康管理のために観測データによる監視体制の強化が図られた。	
	平成20年度	2箇所観測所のオーバーホールを行い、適切な管理が図れるようにした。	地球温暖化に伴い、二酸化炭素の排出に対し関心が高まっている。		23号線沿いの学校より、生徒の健康管理のために観測データを毎月求められ、データを提供している。	
	平成21年度	観測所の故障により、測定不能とならぬように迅速な事務処理に努めた。	通行車両の増大により、大気汚染防止の対策の必要性が高まっている。		観測所のデータを広報等で開示をしている。	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	大気汚染公害苦情件数		4(件)	3(件)	大気汚染苦情の件数。市民が感じる大気汚染の状況を表す指標。平成16年度実績4件。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(箇所)	2(箇所)	2(箇所)	2(箇所)	2か所						
	直接事業費 b(千円)	3,500	3,660	3,784	3,460						
	人件費 c(千円)	67	66	66	73						
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,567	3,726	3,850	3,533						
単位コスト d/a(千円)	1箇所 当たり 1,784	1箇所 当たり 1,863	1箇所 当たり 1,925	1か所 当たり 1,766 千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...大気汚染公害防止のために設置している市内の直営観測所の設置数。直接事業費...観測所維持管理費(管理委託料、電気代、修理代等)、発生箇所の個別測定費。人件費(職員0.02人分)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2	2	2	2						
	後期目標値に対する達成度(%)	200.0	200.0	200.0	66.6						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	通行車両の増大により、二酸化炭素排出量も増えるため、監視活動も重要になる。	観測所の維持管理の徹底を行う。	第二東名高速道路沿いの学校及び道路管理者との協定書に基づき、大気汚染防止活動を行った。	平成19年度	"
平成20年度	地球温暖化と二酸化炭素の排出を合わせた監視活動も重要になる。	観測施設の老朽化に伴い、効率的な管理を図る必要がある。	年間の維持管理事務委託を入札により執行するようにした。	平成21年度	"	機械の故障に対して、迅速な事務処理を行った。
平成22年度				平成23年度		
平成24年度				平成25年度		
平成26年度				平成27年度		

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			